



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月1日

上場会社名 タキロンシーアイ株式会社
 コード番号 4215 URL <https://www.takiron-ci.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南谷 陽介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 大久保 俊哉
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6453-3845

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	36,296	0.5	2,101	11.8	2,183	7.3	1,311	50.3
30年3月期第1四半期	36,468		2,382		2,354		2,637	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,344百万円 (56.6%) 30年3月期第1四半期 3,100百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	13.46	
30年3月期第1四半期	27.05	

(注) 1. 平成30年3月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成30年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(注) 2. 平成29年4月1日付のシーアイ化成株式会社との合併により、前期の連結業績は前々期の連結業績と比較して大幅に変動しております。そのため平成30年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	139,531	70,230	49.2	703.82
30年3月期	141,116	69,909	48.4	700.99

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 68,608百万円 30年3月期 68,332百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		8.00		10.00	18.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		9.00		9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	1.5	8,600	2.8	8,500	3.6	6,000	8.8	61.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は第2四半期連結累計期間の業績予想を行っておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	97,500,000 株	30年3月期	97,500,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	19,993 株	30年3月期	19,964 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	97,480,014 株	30年3月期1Q	97,486,231 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9
(企業結合等関係)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成29年4月1日に行われたシーアイ化成株式会社との企業結合に係る暫定的な会計処理が前第3四半期連結会計期間に確定いたしました。前第1四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による見直しを反映しております。また、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、全社費用の配賦基準を見直し、前第1四半期連結累計期間の数値を変更後の配分方法により組替えた数値と比較しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き企業収益や雇用・所得環境の改善が進む等、緩やかな回復基調で推移しました。

しかし、米国の通商・外交政策動向による世界経済への影響や地政学リスク、原材料価格の上昇、人材不足の影響に伴う物流コストの上昇ならびに自然災害による企業収益への影響等に依然として留意が必要な経営環境が続いております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は36,296百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は2,101百万円（前年同期比11.8%減）、経常利益は2,183百万円（前年同期比7.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に計上した負ののれん発生益の反動もあり、1,311百万円（前年同期比50.3%減）となりました。

報告セグメントの概況は、次のとおりであります。

建築資材事業セグメント

住設建材事業は、主力のポリカーボネート製採光建材において世界的な原材料の調達難の影響により低調に推移し、住宅資材及び管工機材についても戸建住宅の新設着工戸数の減少により苦戦が続きました。また、企業向けサインの販売も鈍化したため、事業全体としても低調な推移となりました。

床・建装事業は、床部門において国内マンション改修需要の減少により低調に推移しました。建装部門においては、国内のホテルや大型商業施設物件の獲得があったものの、住宅分野で苦戦が続きました。一方、北米・中国市場では、住宅、非住宅分野共に好調を維持しました。

その結果、建築資材事業セグメントの売上高は11,437百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は692百万円（前年同期比34.2%減）となりました。

環境資材事業セグメント

アグリ事業は、主力の農業用被覆フィルムが堅調だったことに加え、ハウス関連資材の価格改定発表に伴う前倒し需要、ならびにハウス事業物件の好調な受注が寄与し、非需要期としては底堅く推移しました。

インフラマテリアル事業は、主力の土木資材で震災復興物件の中間貯蔵向けが本格化しましたが、物件遅延の影響により苦戦が続きました。ハウエル管、管更生等の販売についても苦戦が続きましたが、ネットや回転成形タンクは堅調を維持しました。

その結果、環境資材事業セグメントの売上高は13,874百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は48百万円（前年同期比62.3%増）となりました。

高機能材事業セグメント

高機能材事業は、底堅い半導体需要とアジアを中心としたFPD向け設備投資需要に支えられ、工業用プレートが好調な出荷となりました。また、資源景気の戻りによりフィルタープレス用途の濾過板事業も伸長しました。

電子部品事業は小型モータの売上が伸長しましたが、磁性材は前年並みで推移しました。

その結果、高機能材事業セグメントの売上高は5,262百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は687百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

機能フィルム事業セグメント

機能フィルム事業は、主力のシュリンクフィルム、ジッパーテープ共に、日本国内、アジア、欧米の底堅い需要により堅調に推移しました。

その結果、機能フィルム事業セグメントの売上高は5,723百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は707百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1,585百万円減少し、139,531百万円となりました。これは主に電子記録債権、商品及び製品が増加したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことにより、流動資産が1,818百万円減少したことによるものです。

一方、負債は、前連結会計年度末より1,906百万円減少し、69,300百万円となりました。これは主に賞与引当金、借入金に係る負債が減少したことによるものです。

また、純資産は、前連結会計年度末より321百万円増加し、70,230百万円となりました。自己資本比率は、49.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月9日に公表いたしました連結業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,800	13,712
受取手形及び売掛金	47,111	44,191
電子記録債権	6,670	7,658
商品及び製品	12,960	14,077
仕掛品	2,675	3,283
原材料及び貯蔵品	5,405	5,702
その他	1,429	1,607
貸倒引当金	△158	△158
流動資産合計	91,894	90,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,617	12,547
機械装置及び運搬具(純額)	8,847	8,863
土地	13,548	13,551
建設仮勘定	392	566
その他(純額)	1,217	1,231
有形固定資産合計	36,624	36,760
無形固定資産	1,118	1,267
投資その他の資産		
投資有価証券	4,625	4,423
繰延税金資産	3,788	3,815
その他	3,122	3,244
貸倒引当金	△57	△56
投資その他の資産合計	11,479	11,426
固定資産合計	49,222	49,455
資産合計	141,116	139,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,009	31,782
電子記録債務	4,582	4,690
短期借入金	2,456	2,195
1年内返済予定の長期借入金	4,979	4,670
未払法人税等	834	777
賞与引当金	2,056	1,024
その他	6,954	7,351
流動負債合計	52,873	52,492
固定負債		
長期借入金	4,292	3,710
繰延税金負債	672	681
退職給付に係る負債	9,929	9,771
資産除去債務	498	498
その他	2,940	2,145
固定負債合計	18,333	16,807
負債合計	71,207	69,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	30,914	30,914
利益剰余金	22,031	22,368
自己株式	△8	△8
株主資本合計	68,126	68,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	508	364
繰延ヘッジ損益	3	3
為替換算調整勘定	△321	△246
退職給付に係る調整累計額	15	24
その他の包括利益累計額合計	206	145
非支配株主持分	1,577	1,622
純資産合計	69,909	70,230
負債純資産合計	141,116	139,531

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	36,468	36,296
売上原価	25,774	26,166
売上総利益	10,693	10,130
販売費及び一般管理費	8,311	8,028
営業利益	2,382	2,101
営業外収益		
受取配当金	55	56
不動産賃貸収入	23	40
その他	95	106
営業外収益合計	174	202
営業外費用		
支払利息	63	45
売上割引	19	17
不動産賃貸原価	11	22
持分法による投資損失	26	-
その他	81	35
営業外費用合計	202	121
経常利益	2,354	2,183
特別利益		
固定資産売却益	24	0
負ののれん発生益	1,180	-
特別利益合計	1,204	0
特別損失		
固定資産処分損	15	25
投資有価証券売却損	5	-
ゴルフ会員権評価損	7	-
特別損失合計	27	25
税金等調整前四半期純利益	3,532	2,157
法人税等	824	779
四半期純利益	2,708	1,378
非支配株主に帰属する四半期純利益	71	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,637	1,311

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	2,708	1,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	272	△144
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	108	103
退職給付に係る調整額	11	6
その他の包括利益合計	392	△33
四半期包括利益	3,100	1,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,031	1,251
非支配株主に係る四半期包括利益	69	93

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表計 上額 (注3)
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	12,135	13,422	4,882	5,422	35,862	605	36,468	-	36,468
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	211	193	14	15	434	-	434	△434	-
計	12,346	13,615	4,896	5,437	36,296	605	36,902	△434	36,468
セグメント利益	1,052	29	637	776	2,495	90	2,586	△204	2,382

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含みます。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	四半期連結財 務諸表計上額 (注3)
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	11,437	13,874	5,262	5,723	36,296	-	36,296
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	278	175	12	11	478	△478	-
計	11,716	14,049	5,275	5,734	36,775	△478	36,296
セグメント利益	692	48	687	707	2,135	△33	2,101

- (注) 1. 当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
4. 前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成29年4月1日に行われたシーアイ化成株式会社との企業結合において、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、主として有形固定資産の減価償却費の減少により売上総利益、営業利益がそれぞれ28百万円、経常利益が29百万円増加しました。あわせて、企業結合時の当社の時価純資産が取得原価を上回ったことによる負のれん発生益1,180百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,220百万円増加しております。